

別紙1

直接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長
児童相談所設置市の長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申請額 別紙（1）のとおり
- 2 施設の種類等 別紙（1）のとおり
- 3 申請額算出内訳 別紙（2）のとおり
- 4 事業計画 別紙（3）のとおり
- 5 都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）及び設置主体の歳入歳出
予算書（見込書）抄本

別紙（１）

申請額一覧表

（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名）

（単位：円）

NO	施設の種類	施設の名称	直接補助事業者	国庫補助申請額
（項）社会福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	① 小計			
（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	② 小計			
（項）児童福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	③ 小計			
合計（①+②+③）				

別紙（3）

事業計画書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 災害の状況

- (1) 災害の名称
- (2) 被災年月日
- (3) 被災状況

3 災害復旧事業の内容

区 分	復 旧 総 面 積 m ²	備 考

注) 1 本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。

2 備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

4 復旧施設の構造及び規模

- (1) 敷地面積 _____ m²
- (2) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
- (3) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
- (4) 建物の構造（_____造）

5 整備費内訳

- (1) 主体工事費 _____ 円
- (2) 工事事務費 _____ 円

(3) 合 計 _____円

(注) 工事費目別内訳書を添付すること。

6 施工期間

(1) 契約年月日

(2) 着工年月日

(3) 竣工年月日

(4) 事業開始年月日

7 平成20年4月17日社援発第0417001号、老発第0417001号又は
雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分につ
いて」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3
の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無

有 ・ 無

8 その他参考事項

別紙2

間接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 の 長
中 核 市 の 長
児 童 相 談 所 設 置 市 の 長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額 別紙（1）のとおり
- 2 施設の種類等 別紙（1）のとおり
- 3 申請額算出内訳 別紙（2）のとおり
- 4 設置主体から都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）へ提出された事業計画書副本（この事業計画書の記載内容及び添付書類は、別紙1の別紙（3）の様式を準用すること。）
- 5 都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）及び設置主体の歳入歳出予算書（見込書）抄本

別紙（１）

申 請 額 一 覧 表

（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名）

（単位：円）

	施設の種類	施設の名称	間接補助事業者	国庫補助申請額
				災害復旧費
（項）社会福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	① 小 計			
（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	② 小 計			
（項）児童福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	③ 小 計			
	合 計（①+②+③）			

別紙(2)－2

(第2の4(2)の間接補助事業の場合)

災 害 復 旧 整 備 申 請 額 内 訳

(都道府県市名)

(設置者の氏名)

(施設の名称)

施 設 種 別	設 置 者 の 総 事 業 費 A 円	対 象 経 費 の 実 支 出 (予 定) 額 B (≤ A) 円	寄 付 金 そ の 他 の 収 入 額 等 C 円	差 引 額 D (=A-C) 円	基 準 額 E 円	都 道 府 県 (指 定 都 市 等) 補 助 額 F 円	都 道 府 県 (指 定 都 市 等) 補 助 予 定 額 G 円	国 庫 補 助 基 本 額 H 円	国 庫 補 助 金 所 要 額 I 円
1 災 害 復 旧 費									
災 害 復 旧 費 計									

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
 (2) C欄には、移行時特別積立金を含めること。
 (3) F欄には、B欄、D欄、E欄のうち最も少ない額に、4の(1)の表の⑦補助率を乗じて得た額とすること。
 (4) G欄については、都道府県、指定都市及び中核市補助(3/4+α)相当額を計上すること。+αとは都道府県、指定都市及び中核市の単独補助を指す。
 (5) A欄～G欄の災害復旧費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
 (6) H欄には、F欄及びG欄の合計のうち少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
 (7) I欄は、H欄の額をそのまま記入すること。

直接補助の場合

番 号
年 月 日

〇〇厚生（支）局長 殿

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長
児童相談所設置市の長

印

平成 年度社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金
事業実績報告について

平成 年 月 日第 号で交付決定を受けた平成 年度社会福祉施設等災害復旧費補助金に係る事業実績については、次の関係書類を添えて報告する。

- 1 精 算 額 別紙（1）のとおり
- 2 施設の種類等 別紙（1）のとおり
- 3 精算額算出内訳 別紙（2）のとおり
- 4 事業実績報告書 別紙（3）のとおり
- 5 都道府県（指定都市、中核市及び児童相談所設置市）及び設置主体の歳入歳出決算書（見込書）抄本

別紙（１）

精 算 額 一 覧 表

（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市名）

（単位：円）

NO	施設の種類	施設の名称	直接補助事業者	国庫補助精算額
（項）社会福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	① 小 計			
（項）介護保険制度運営推進費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	② 小 計			
（項）児童福祉施設整備費（目）社会福祉施設等災害復旧費補助金				
	③ 小 計			
合 計（①+②+③）				

別紙(2)

災 害 復 旧 整 備 精 算 額 内 訳

自治体名 _____

施 設 種 別	設 置 者 の 総 事 業 費 A 円	対 象 経 費 の 実 支 出 (予 定) 額 B (≦ A) 円	寄 付 金 そ の 他 の 収 入 額 等 C 円	差 引 額 D (=A-C) 円	基 準 額 E 円	国 庫 補 助		国 庫 補 助 金		差 引 過 △ 不 足 額 J (=H - G) 円
						基 本 額 F 円	所 要 額 G 円	交 付 決 定 額 H 円	受 入 済 額 I 円	
1 災 害 復 旧 費										
災 害 復 旧 費 計										

- (注) (1) 工事請負契約等を締結する単位で作成すること。
(2) C欄には、移行時特別積立金を含めること。
(3) A欄～F欄の災害復旧費計の欄については、内訳の金額の記入の有無に関係なく必ず記入すること。
(4) F欄には、B欄、D欄若しくはE欄の合計のうち最も少ない額である欄の施設種別毎の内訳の金額を記入すること。
(5) G欄は、F欄の金額に国庫補助率を乗じて得た額とすること。

別紙（3）

事業実績報告書

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体及び経営主体

2 災害の状況

- (1) 災害の名称
- (2) 被災年月日
- (3) 被災状況

3 災害復旧事業の内容

区 分	復 旧 総 面 積	備 考
	m ²	

- 注) 1 本表は災害復旧費のうち、補助対象事業分について記入すること。
2 備考欄には、災害の復旧部門及びその面積等を具体的に記入すること。

4 復旧施設の構造及び規模

- (1) 敷地面積 m²
- (2) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
- (3) 建物の面積 建築面積 m²、延面積 m²
- (4) 建物の構造（ 造）

5 支出済事業費総額

- (1) 主体工事費 円
- (2) 工事事務費 円

(3) 合 計 円

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

6 施工期間

- (1) 契約年月日
- (2) 着工年月日
- (3) 竣工年月日
- (4) 事業開始年月日

7 平成20年4月17日社援発第0417001号、老発第0417001号又は雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の設定の有無
有 ・ 無

8 その他参考事項

(添付書類)

- 1 請負いの場合は、工事請負契約書の写
直営の場合は、支払領収書の写
- 2 工事完了を確認するに足る検査済証の写
(建築基準法第7条第3項又は第18条第7項の規定による検査済証)
- 3 工事契約金額報告書(別紙①)
- 4 抵当権の設定を証明できる書類(登記簿の写し等)を添付すること。

別紙①

番 号
年 月 日

都道府県知事
各指定都市市長
中核市市長
児童相談所設置市長

社会福祉法人〇〇〇会
理事長 〇〇〇〇

施工業者
株式会社 △△△建設
代表取締役 △△△△

工事契約金額報告書

発注者（委託者）社会福祉法人〇〇〇会と請負者（受託者）株式会社△△△建設は◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を次のとおり締結し施工するとともに、国庫補助金についてもこれに基づき算定したことを報告する。

	契 約 年 月 日	金 額
当初〇〇工事請負契約	平成 年 月 日	金 円
〇〇変更（追加）契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円
設計監理委託契約	平成 年 月 日	金 円
	平成 年 月 日	金 円